



広域アクションプラン策定事業分科会テーマについて

令和2年2月21日

環境省 東北地方環境事務所 環境対策課



令和2年度 気候変動適応東北広域協議会について

座長・副座長・アドバイザーの設置

座長・副座長

広域協議会及び広域協議会分科会における会議の運営、助言。

アドバイザー

アクションプラン分科会での調査内容や適応策に関する専門的・技術的な支援、助言

コラボレーター

アクションプラン分科会での調査の実施、影響の把握、適応策の検討。

設置要綱第5条第4項に基づく分科会の設置 2回/年 事務局：環境対策課

- 気候変動や適応、自治体の取組などの情報を深掘りし共有するための分科会を設置する。
- 令和2年度（案） 1回目は国環研の研修を分科会とし、2回目は2月の広域協議会時に開催。

広域アクションプラン事業分科会のテーマ 2回～3回/テーマ 事務局：環境対策課

県境を越えた適応課題等関係者の連携が必要な課題や共通の課題等について検討

降雪パターンの変化による水資源・生態系・産業への影響調査

気候変動による降雪パターンの変化が、東北地域の水資源や自然生態系、自然災害、観光、国民生活にどのような影響を与えるのかを把握し、必要な適応策を検討する。

気候変動による海洋資源、沿岸環境への影響調査

気候変動による海水温の上昇、海面上昇等が、海洋資源、沿岸環境に与える影響を把握し、必要な適応策を検討する。

気候変動に伴う温度変化による自然環境への影響調査

気候変動の影響により桜の開花時期が早まるなど、自然環境への影響が顕在化している。そうした影響が、さらに国民生活等に及ぼす影響について把握し必要な適応策を検討する。積極的に一般市民の参加を促す。

東北広域協議会と広域アクションプラン策定事業

気候変動における広域アクションプラン策定事業

事務局：東北地方環境事務所 環境対策課



(開催・運営)

気候変動適応東北広域協議会

広域協議会分科会

(構成：地方公共団体)

普及啓発活動

分科会1

分科会2

分科会3

降雪パターンの変化による産業等への影響調査

気候変動による海洋資源、沿岸環境への影響調査

気候変動に伴う温度変化による自然環境への影響調査

県境を越えた適応課題等関係者の連携が必要な課題や共通の課題等について検討
(構成：構成員地方公共団体、テーマに関係する国地方支分部局、その他関係者)

気候変動適応東北広域協議会設置要綱第5条第4項分科会

概要

気候変動や適応、自治体の取組などの情報を深掘りし共有するための分科会を設置する。

運営

- アクションプランの分科会と区別するため「5条分科会」と称する。
- 分科会のメンバーは広域協議会の地方公共団体構成員とする。
- 構成員以外の地方公共団体の参加促進を鑑み、2回のうち1回は各県輪番で開催する。

令和2年度開催（案）

- 第1回 8月下旬 国立環境研究所研修（開催地未定）
- 第2回 1月下旬～2月上旬 広域協議会翌日（仙台市）

分科会1：降雪パターンの変化による産業等への影響調査

目的

気候変動による降雪パターンの変化が、東北地域の産業や水資源、自然生態系、自然災害、観光、国民生活にどのような影響を与えるのかを把握し、必要な適応策を検討する。

背景

今冬の雪不足は、スキー場のクローズや雪まつりの中止など観光産業への影響を及ぼし、また、一方で、除雪を請け負う建設業者も業務が減少し、収入が確保できないなど、経済的に大きな影響を及ぼしている。さらに、今後、水資源の枯渇による農業用水等の不足の懸念や、森林の保水によるEco-DRR機能の低下など、その他多くの影響が懸念される。

このように、雪と共存してきた東北の地域文化、産業、国民生活が、既に大きなダメージを受けていることから喫緊の課題である。

分科会2：気候変動による海洋資源、沿岸環境への影響調査

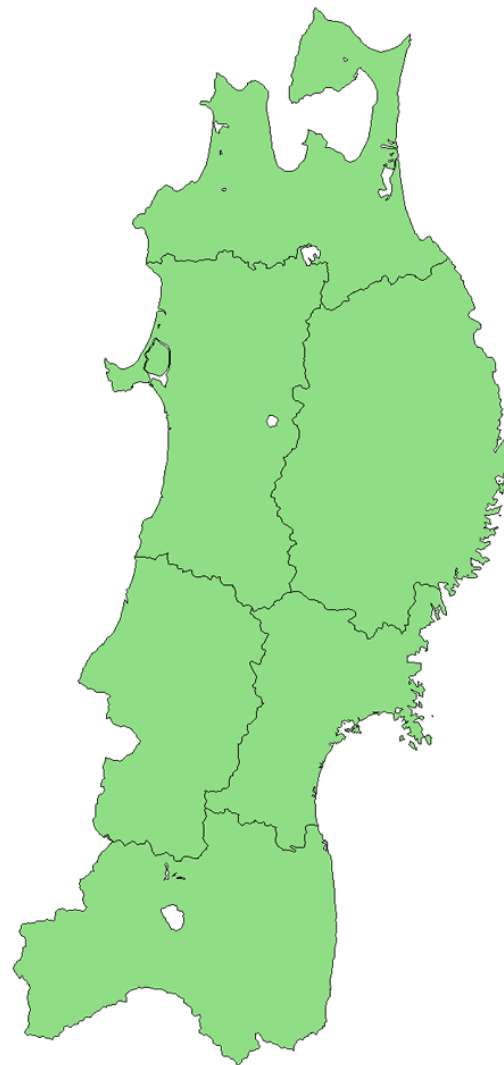
目的

気候変動による海水温の上昇、海面上昇等が、海洋資源、沿岸環境に与える影響を把握し、必要な適応策を検討する。

背景

東北地方は、全県が水産業が基幹産業にもなっており、気候変動による海洋資源への影響は、経済的影響を免れない。また、沿岸環境においては、砂浜の消失による海水浴場の閉鎖等の影響が懸念されるなど、海洋の環境変化の影響を受けやすい。

こうした、海洋資源、沿岸環境のうち、広域で取り組むべき課題を抽出し、必要な影響調査を実施、アクションプランを策定する。



出展：Craft MAP

分科会3：気候変動に伴う温度変化による自然環境への影響調査

目的

気候変動の影響により、自然環境や生物の分布・生息域等がどのように変化しているのかを把握し、必要な適応策を検討する。

積極的に一般市民の参加を促し、気候変動の影響、適応策の普及啓発に努める。

背景

桜の開花時期の早期化による各種イベントへの影響など、自然環境に及ぼす影響が間接的に国民生活や観光産業等へ影響が及んでいることが顕在化している。

こうした影響が他の産業等にも見られることから、広域で取り組むべき課題を抽出し、必要な影響調査を実施、アクションプランを策定する